

2021年度 授業シラバスの詳細内容

○基本情報			
科目名	民法 I A (Civil Law I A)		
ナンバリングコード	E20506	大分類 / 難易度 科目分野	経営経済学科 専門科目 / 標準レベル 法律学
単位数	2	配当学年 / 開講期	2年 / 前期
必修・選択区分	選択必修: 経営経済学部 コース選択必修: 情報メディア学科 情報コミュコース ※入学年度及び所属学科コースで異なる場合がありますので、学生便覧で必ず確認してください。		
授業コード	E033001	クラス名	-
担当教員名	熊谷 洋佑		
履修上の注意、履修条件	履修条件はありません。 授業で用いるパワーポイントはウェブにアップロードしますので、それを参照しながら復習中心の自習をしてください。 毎講義後に課題(講義を聞いていれば即回答できるごく簡単なもの)を提出してもらい、そちらで出欠確認をします。課題を期限内に必ず提出するようにしてください。		
教科書	授業で指示します。		
参考文献及び指定図書	内田貴『民法 I 総則・物権総論 第4版』(東大出版会)。その他、講義で指示します。		
関連科目	民法 I B、民法 II、その他法律科目。		

○基本情報	
授業の目的	民法 I Aは「民法総則」を取り扱います。民法総則は、法律を学ぶ上で基本中の基本となる領域です。 「法律」と聞くと馴染みにくく難しいもののように思うかもしれませんが、実は、私たちの生活のあらゆるところに「法律」が関わっています。 特に、「民法」は私たちの日常生活との結び付きが極めて強く、私たちの日常生活に関わるさまざまな法律の基礎となっている法律です。 この講義では、法律を学ぶ第一歩として、民法の基本原則・原則を理解することを主目的とします。 また、副次的に、法的な思考方法に慣れること、そして、民法や法律を身近なものとして捉えられるようになることを目的とします。
授業の概要	①まず、我が国の法体系における民法の位置付け、そして、民法を中心とする「私法領域」における基本原則・原則(私的自治、契約自由の原則等)を、他の法律や社会との関係で学びます。 ②次に、私法領域において極めて重要な「契約」が成立するプロセスを分析的に学びます。具体的には、モデルケース(1対1の対面合意)を通して契約成立のプロセスを学び、民法に定められた各プロセスにおけるモデルケースの変化形態や契約の有効性、プロセスの過程で問題が生じた時の対応方法などを学びます。 ③また、社会の発展や変化に伴い基本原則・原則を貫徹すべきでない場面があらわれています。そこで、日常で起こり得る身近な問題を取り上げながら、当該場面において、どのように民法の基本原則・原則の修正を加えられているかを学び、また、その修正で十分かどうかを考える機会を設けます。
授業の運営方法	(1) 授業の形式 「講義形式」 (2) 複数担当の場合の方式 「該当しない」 (3) アクティブ・ラーニング 「該当なし」
地域志向科目	該当しない
実務経験のある教員による授業科目	該当しない

○成績評価の指標		○成績評価基準(合計100点)		
到達目標の観点	到達目標	テスト (期末試験・中間試験)	提出物 (レポート・作品等)	無形成果 (発表・その他)
【関心・意欲・態度】	民法の学習を通じて、身近な法関係を考え、社会に出てからも、自発的に学習して社会問題に関心を示したりトラブルに対応する態度と意欲を養うよう、積極的に取り組む姿勢を示す。			10点
【知識・理解】	民法、とくに民法総則の重要語、基本概念を理解する。これを基礎に、活用して問題解決を図る姿勢がみられる。	40点		
【技能・表現・コミュニケーション】	民法総則が対象とする契約合意=成立から、有効な契約にならぬ場合、有効でない場合の全体像を理解し、簡潔に説明できる。	20点		
【思考・判断・創造】	法、民法の思考に慣れる。主要問題に論理的に考えることができる。そして、自分なりに問題を解決する力を持つ。		30点	

○成績評価の補足(具体的な評価方法および期末試験・レポート等の学習成果・課題のフィードバック方法)
①期末試験では、民法 I A(民法総則)の理論体系や基本概念を理解を問います。期末試験の評点は60点。 ②2回のレポートを出します。記述式問題で30点。「調べること」よりも「考えること」に重きを置いた内容とします。レポートの締め切りは厳守してください。授業で講評します。 ③出席点が10点。出席点は減点方式。毎講義後の課題が期限内に提出されなかった場合、欠席扱いとし、欠席扱い1回につき2点減点。

○その他
欠席した場合は、パワーポイントを参照して自習してください。分からないところや気になることがあれば、そのままにせず、積極的に質問してください。

2021年度 授業シラバスの詳細内容

○授業計画	科目名 担当教員	民法 I A (Civil Law I A) 熊谷 洋佑	授業コード	E033001
学修内容				
1. 民法の基本原則-1				
①ガイダンス 講義の進め方や成績評価の仕方、担当教員の自己紹介などを行います。				
②法体系における民法の位置付け 我が国の法体系における民法の位置づけを、他の法律との比較の中で学びます。 法律とはどのようなものか、民法とはどのようなものかについて、大まかなイメージが持てるようになることが目標です。				
予習 不要です				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約1時間				
2. 民法の基本原則-2				
私法領域の中心となる民法の基本原則・原則について学びます。 用語的には、私的自治の原則、権利能力平等の原則、契約自由の原則、過失責任の原則、所有権絶対の原則などを扱います。 それぞれの原理・原則を理解し、自分の言葉で他者に説明できるようになることが目標です。				
予習 私的自治の原則、権利能力平等の原則、契約自由の原則、過失責任の原則を参考文献などで調べて一読し				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
3. 民法の基本原則-3 / 物				
私法領域の中心となる民法の基本原則・原則について学びます。併せて、民法が定める「物」についても学びます。 用語的には、所有権絶対の原則、動産・不動産、主物・従物、元物・果実を扱います。 所有権絶対の原則を理解した上で、それを貫徹すべきでない場面としてどのような場合があるか、自分なりに考えられるようになることが目標です。 また、民法が定める「物」の概要を理解することも目標です。				
予習 所有権絶対の原則を参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
4. 契約成立のプロセス／契約の一般的有効要件				
契約成立のプロセスを、モデルケース(1対1の対面合意)から分析的に学びます。 契約成立に至る過程で起こり得る問題や生じ得るニーズを想起しながら、民法総則が定められている意義を学びます。 併せて、契約の一般的有効要件について学びます。 契約成立のプロセスを正確に理解することが目標です。				
予習 契約が成立するプロセスを参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
5. 意思表示-1				
契約成立に至るプロセスの中で、「意思表示」に問題がある場合について学びます。 用語的には、心裡留保、通謀虚偽表示、錯誤、詐欺、強迫を扱います。 各々がどのように違うのか理解し、実際に起こったケースがどれに該当するのか当てはめられるようになることが目標です。				
予習 心裡留保、通謀虚偽表示、錯誤、詐欺、強迫について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
6. 意思表示-2				
契約成立に至るプロセスの中で、「意思表示」に問題がある場合について学びます。 ここでは、心裡留保、通謀虚偽表示、錯誤について、詳細に扱います。 心裡留保、通謀虚偽表示の成立要件と効果(取引の相手方や第三者への影響)の基本を理解することを目標とします。				
予習 心裡留保、通謀虚偽表示、錯誤の成立要件と効果を参考資料などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
7. 意思表示-3				
契約成立に至るプロセスの中で、「意思表示」に問題がある場合について学びます。 ここでは、錯誤についての続きと詐欺、強迫について、詳細に扱います。 錯誤、詐欺、強迫の成立要件と効果(取引の相手方や第三者の影響)の基本を理解することを目標とします。				
予習 錯誤、詐欺、強迫の成立要件と効果を参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
8. 制限行為能力者-1				
全ての人を対等かつ平等な存在として取り扱うべきでない場合があります。 民法では、制限行為能力者として、一定の範囲の人については、特に保護するという制度を設けています。 ここでは、制限行為能力者とはどのような人で、そして、どのような保護がされているのかを学びます。 用語的には、成年後見、保佐、補助、未成年、未成年後見を取り扱います。 各々の対象となる人がどんな人なのか、そして、どのような保護がされるのかの概要を理解することが目標です。				
予習 成年後見、保佐、補助、未成年、未成年後見について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				

○授業計画	科目名 担当教員	民法 I A (Civil Law I A) 熊谷 洋佑	授業コード	E033001
学修内容				
9. 制限行為能力者-2				
成年後見、保佐、補助、未成年、未成年後見制度の課題や問題点を、実例に即して学びます。 各々の制度の課題や問題点について、自分なりの考えを持てるようになることが目標です。				
予習 成年後見、保佐、補助、未成年、未成年後見制度の課題や問題点をニュースなどで調べておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
10. 代理-1				
自分一人でも何かを行うことには限界があります。また、より専門性を持った人に協力してもらった方が有益である場合が少なくありません。 ここでは、自分の意思で、自分の行為に他人を介在させる「任意代理」について学びます。 任意代理の成立要件と効果、任意代理と法定代理の違いを理解することが目標です。				
予習 代理について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
11. 代理-2				
代理人が予期せぬ行動を取ったら？代理人でない者が勝手に代理人を名乗ったら？代理人が騙されたら？ 代理には多くの問題が伴います。ここでは、代理にまつわる諸問題について、実際にあった例なども交えて学びます。 用語的には、無権代理、表見代理を扱います。 代理行為に瑕疵がある場合や無権代理の場合の効果を理解すること、そして、表見代理を通じて私法領域における価値判断を知り、慣れてもらうことが目標です。				
予習 無権代理、表見代理について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
12. 代理-3				
無権代理、表見代理の積み残しを扱います。 前回に引き続き、無権代理の場合の効果を理解すること、そして、表見代理を通じて私法領域における価値判断を知り、法的な思考方法に慣れることが目標です				
予習 無権代理、表見代理について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
13. 法人				
自分一人でも何かを行うことには限界があり、グループを作り複数人(多人数)で活動することで活動領域は飛躍的に広がります。そこで、構成員個人と離れて、グループ自身が、契約の主体となり、法律効果を享受できるようにすべきというニーズが高まります。 ここでは、グループが法主体となる「法人」について学びます。 法人の必要性と意義、そして、法人制度の概要を理解することを目標とします。				
予習 法人について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
14. 消費者問題				
制限高能力者でなくとも、契約当事者間に知識や情報、立場などで格差があり、対等な関係と言えない場面があります。 ここでは、その代表格として「消費者問題」を学びます。 消費者問題は、いつ、自分や家族、友達が直面するか分かりません。実例を挙げながら、身近な問題として理解を深められるよう、講義を進めます。 消費者保護の必要性、クーリングオフなどの消費者保護制度を理解することが目標です。				
予習 消費者問題としてどのような問題が社会で起こっているかニュースなどで調べておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
15. 条件・期限／時効				
①条件・期限 契約の附款、特に条件と期限について学習します。条件、期限についての基本的知識の習得を目標とします。				
②時効 意思に関わらず、時と状態の経過によって法律関係に変動が生じる制度を時効と言います。 時効制度の概要を理解し、日常生活で時効が問題となり得る場面を知ることを目標とします。				
予習 条件・期限、時効について参考文献などで調べて一読しておく。				
復習 パワーポイントや参考文献を参照しながら、講義内容を復習してください。ノートを作成することを推奨します。 約2時間				
16. 期末試験				
予習				
復習				